

平成 28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業
「ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開」

ロシア部会
「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」

はしがき

本報告書は、当研究所の平成 27～28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業「ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開」ロシア部会「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」の研究成果として取りまとめたものです。

2016 年末に山口並びに東京で開催された日ロ首脳会談は、北方四島での共同経済活動の実施に向けて協議を開始することに日ロ双方が合意し、さらに経済・政治・文化関連と様々な分野において政府民間合計 80 件にも及ぶ協力を進めてゆくことが発表されるなど、日ロ関係の新たな段階の到来とロシアが「東方シフト」に注力しつつあることを強く印象付けるものとなりました。その一方で、ロシアの「東方シフト」戦略の全体像を改めてとらえ直す必要も出てきております。ウクライナ危機以来、西側諸国との関係は悪化したまま出口が見えず、また頼みとした中国の経済・政治面での協力が思うように得られないなか、ロシアの「東方シフト」戦略は修正を余儀なくされています。さらに、アメリカの新政権の誕生など、「東方シフト」戦略だけでなくロシアの外交戦略全体にも大きなインパクトを及ぼす要素が生じています。また、ロシアの国内情勢に目を向ければ、経済の失速から「東方シフト」戦略の具体的な展開となる個々の政策の修正やプロジェクトの進捗の遅れが目立つようになってきております。

本研究事業では、こうした様々な要素がどのように「東方シフト」戦略に影響を及ぼしているのかを、政治・経済・安全保障といった角度から再検討し、ロシアの「東方シフト」戦略の全体像を明らかにするとともに、我が国の経済及び外交へのインパクトを検証することを試みました。本報告書には委員諸氏の専門的知見と 2 年間にわたる議論の積み重ねが反映されております。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。今回の研究成果が、領土問題を解決し包括的な関係発展を目指す我が国の対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待します。最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 29 年 3 月

公益財団法人日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

- 主 査： 下斗米 伸夫 法政大学 教授
- 委 員： 新井 洋史 環日本海経済研究所（ERINA）調査研究部主任研究員
- 伊藤 庄一 日本エネルギー経済研究所研究主幹
- 岡田 邦生 ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所部長
- 原田 大輔 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 山添 博史 防衛研究所主任研究官
- 山上 信吾 日本国際問題研究所 所長代行
- 相 航一 日本国際問題研究所 研究調整部長
- 伏田 寛範 日本国際問題研究所 研究員
- 増田 智子 日本国際問題研究所 研究助手

（敬称略、五十音順）

目 次

第1章 プーチン政治－2016年の総括と2017年の課題・展望	下斗米 伸夫 …… 1
第2章 経済低迷下で続くプーチン政権の対外強硬路線	伊藤 庄一 ……13
第3章 東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開	山添 博史 ……21
第4章 ロシア・石油ガス産業におけるリスク分析	原田 大輔 ……35
第5章 産業政策の観点から見たロシアの極東開発政策	伏田 寛範 ……53
第6章 極東開発政策の進展	新井 洋史 ……69
第7章 日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略	岡田 邦生 ……83